

# 宮崎市地方創生総合戦略

平成 27 年 10 月

宮崎市

# 宮崎市地方創生総合戦略 目次

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| ＜人口ビジョン編＞                            | 1  |
| 1 本市の人口に関する現状分析                      | 3  |
| （1）総人口の推移                            | 3  |
| （2）宮崎市の年齢（3区分）別人口の推移                 | 4  |
| （3）宮崎市の人口動態の推移                       | 5  |
| （4）宮崎市の自然動態の推移                       | 6  |
| （5）宮崎市の社会動態の推移                       | 9  |
| 2 国及び県等の将来推計人口                       | 14 |
| （1）国立社会保障・人口問題研究所による本市の将来人口推計        | 14 |
| （2）国及び県等における条件の設定                    | 15 |
| （3）国及び県等の条件の設定における背景                 | 16 |
| 3 宮崎市の将来推計人口の条件設定における基本的な考え方         | 16 |
| （1）合計特殊出生率                           | 16 |
| （2）若年層の転出の抑制                         | 17 |
| （3）将来推計人口                            | 18 |
| （4）宮崎市の将来推計人口モデルと将来展望                | 20 |
| ＜総合戦略編＞                              | 21 |
| 基本方針                                 | 23 |
| 1 総合戦略における基本的な考え方                    | 23 |
| 2 総合戦略の期間                            | 23 |
| 3 施策や事業の推進と効果の検証（実施体制）               | 23 |
| 4 総合戦略の体系                            | 24 |
| 5 重点プロジェクト                           | 26 |
| 6 重点項目の基本的方向及び主要施策                   | 29 |
| 重点項目 1 ワーク・ライフ・バランスの適正化を図る「子育て支援の充実」 | 29 |
| 重点項目 2 2025年問題を見据えた「医療・福祉の充実」        | 32 |
| 重点項目 3 生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」     | 35 |
| 重点項目 4 地域・企業ニーズに合った「人材の育成」           | 39 |
| 重点項目 5 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」    | 42 |
| 重点項目 6 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」       | 46 |
| 重点項目 7 「広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備」       | 49 |

## 人口ビジョン編



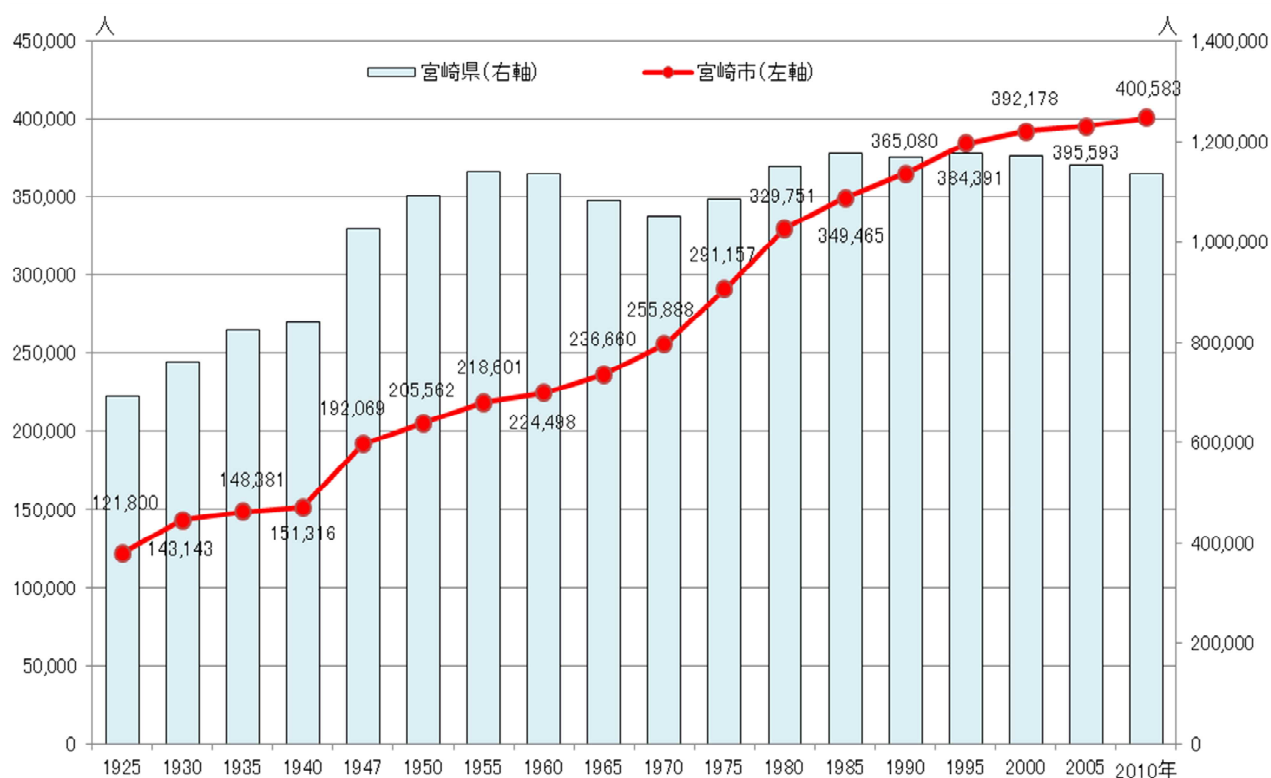
## 1 本市の人口に関する現状分析

### (1) 総人口の推移

宮崎県の総人口は、日本が高度経済成長を続けた昭和30年（1955年）から昭和48年（1973年）の間で、大きく減少しているが、本市の総人口は、一貫して増加している。【図1】

また、本市の総人口は、平成22年（2010年）に40万人を超え、その後も微増傾向であったが、平成26年（2014年）から減少に転じている。【表1】

図1 宮崎県と宮崎市の総人口の推移



資料) 総務省「国勢調査」をもとに作成

表1 宮崎市の近年の人口推移

(単位: 人)

| 2005    | 2006    | 2007    | 2008    | 2009    | 2010    | 2011    | 2012    | 2013    | 2014    |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 395,593 | 396,716 | 397,728 | 398,011 | 398,407 | 400,583 | 401,654 | 402,436 | 402,572 | 402,433 |

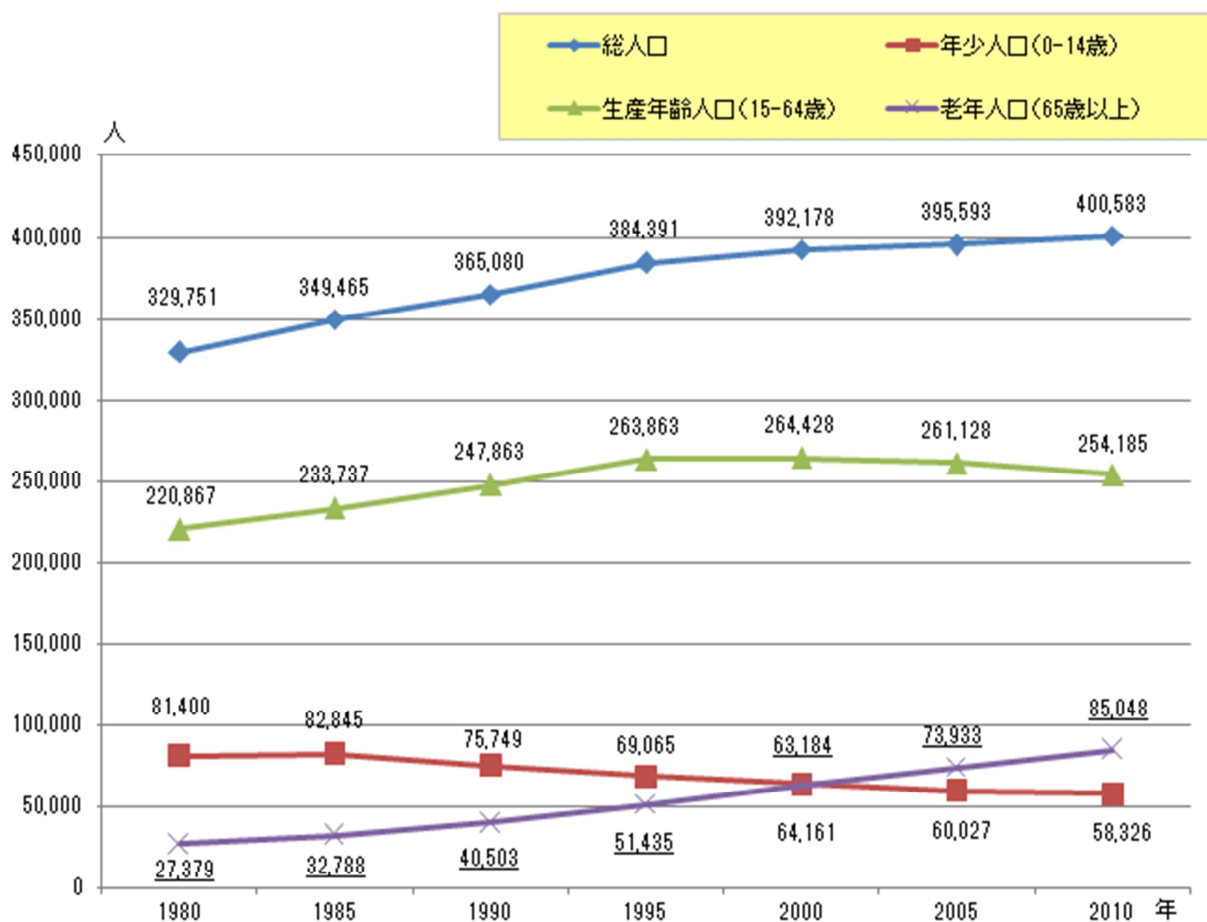
資料) 宮崎市「住民基本台帳データ」をもとに作成

## (2) 宮崎市の年齢（3 区分）別人口の推移

15 歳未満の「年少人口」、15～64 歳の「生産年齢人口」、65 歳以上の「老年人口」を見ると、生産年齢人口は、平成 12 年（2000 年）をピークに減少に転じており、平成 12 年（2000 年）から平成 22 年（2010 年）の 10 年間で、10,243 人減少している。

また、年少人口は、昭和 60 年（1985 年）をピークに減少しており、平成 17 年（2005 年）には、老年人口を下回っている。一方、老年人口は、平均寿命の延伸に伴い、年々増加を続けており、平成 12 年（2000 年）から平成 22 年（2010 年）の 10 年間で、21,864 人増加している。【図 2】

図 2 宮崎市の年齢（3 区分）別人口の推移



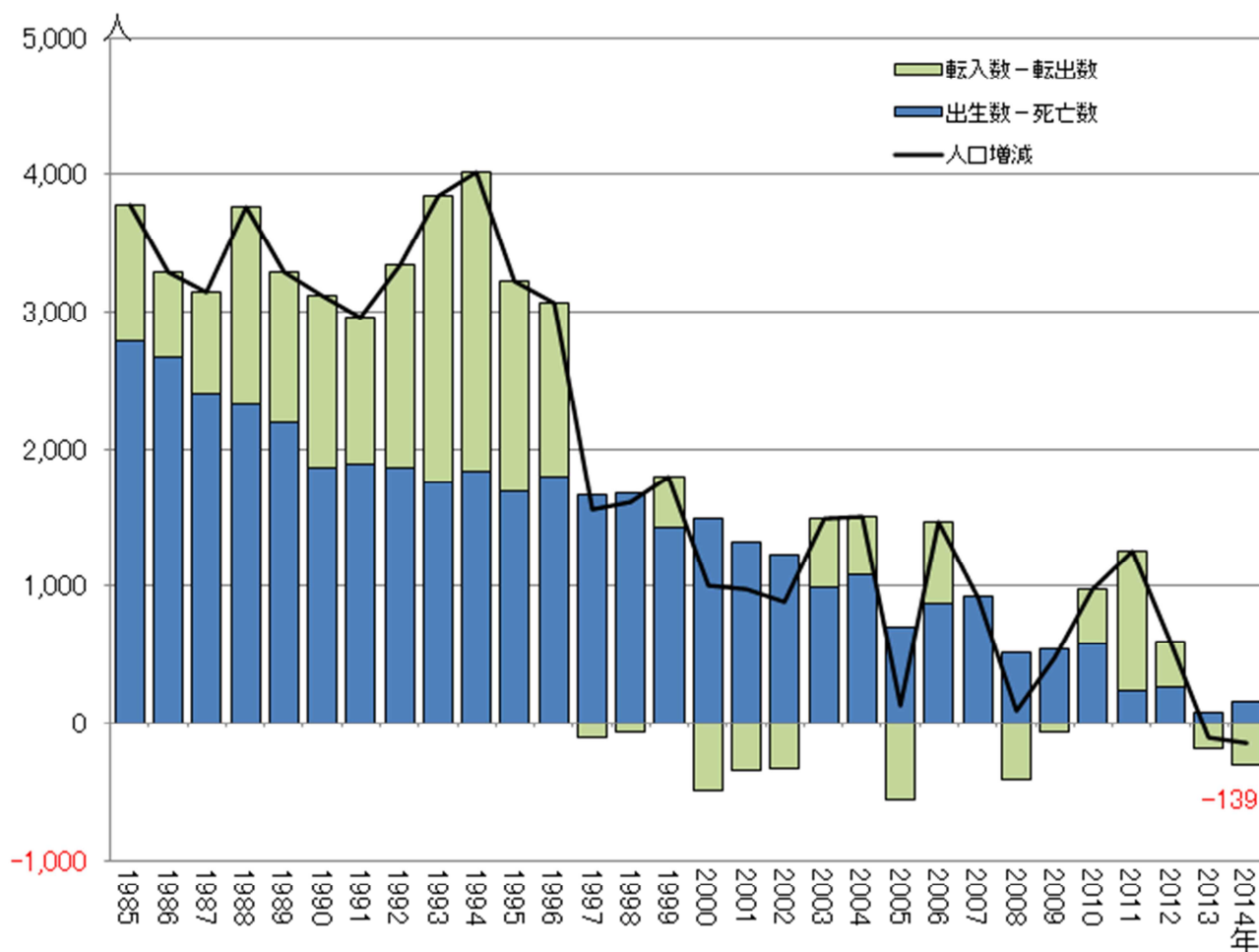
資料) 総務省「国勢調査」をもとに作成

### (3) 宮崎市の人口動態の推移

本市の自然動態を見ると、出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いているが、平成12年（2000年）前後から、減少の幅が大きくなっている。

また、社会動態を見ると、社会増の状態が続いていたが、平成9年（1997年）以降は、マイナスに転じる時期もあるなど、大きく変動しており、近年は社会減が続いている。【図3】

図3 宮崎市の人口動態の推移



資料) 宮崎県「宮崎県の推計人口と世帯数（年報）」、宮崎市「住民基本台帳データ」をもとに作成

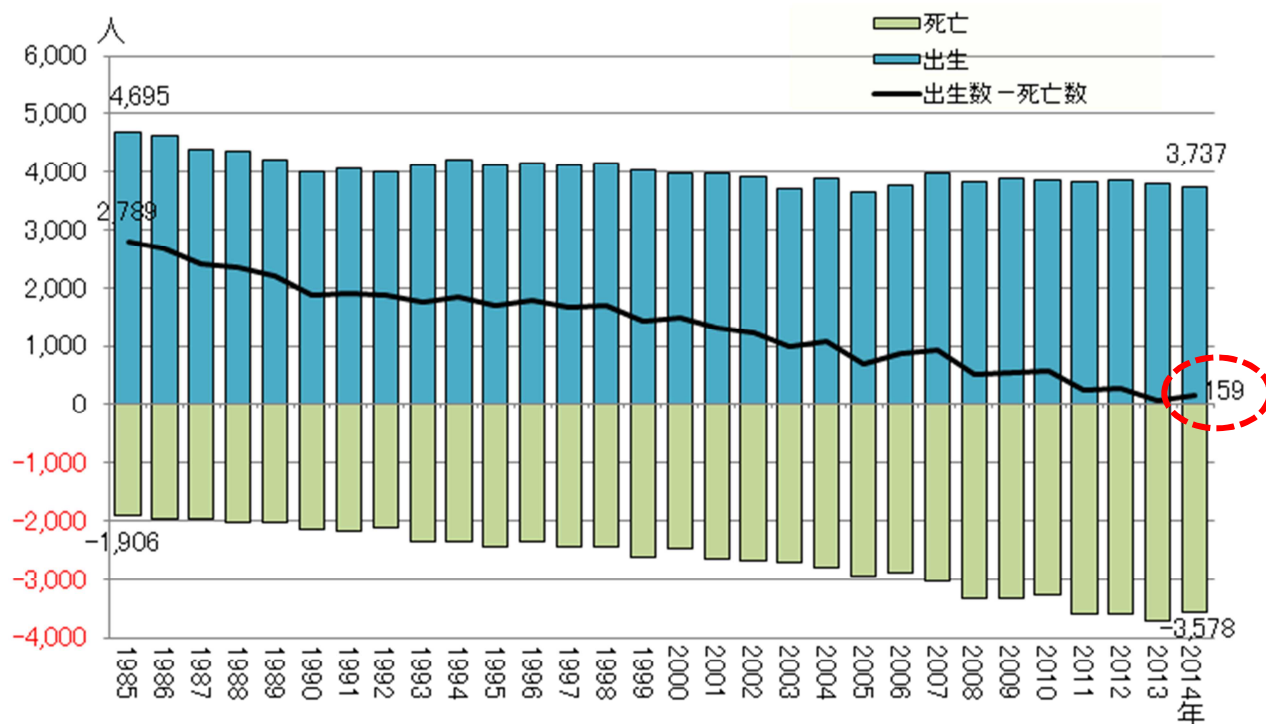
#### (4) 宮崎市の自然動態の推移

本市の出生・死亡数の推移を見ると、昭和60年（1985年）は、出生数4,695人に対して死亡数1,906人で、2,789人の自然増であった。平成26年（2014年）は、出生数3,737人に対して死亡数3,578人で、159人の自然増となっている。

死亡数は、昭和60年（1985年）の1,906人から平成26年（2014年）には3,578人に増加しているが、出生数は、昭和60年（1985年）の4,695人から平成26年（2014年）には3,737人に減少している。平成26年（2014年）の時点では、辛うじて自然増を維持しているものの、今後は、高齢世代の死亡数が増加し、自然減に転じることが考えられる。【図4】

また、この傾向は、高齢世代における人口減少が進んだ後、死亡による自然減の要因が弱まるまで、継続すると予想される。

図4 宮崎市の自然動態の推移

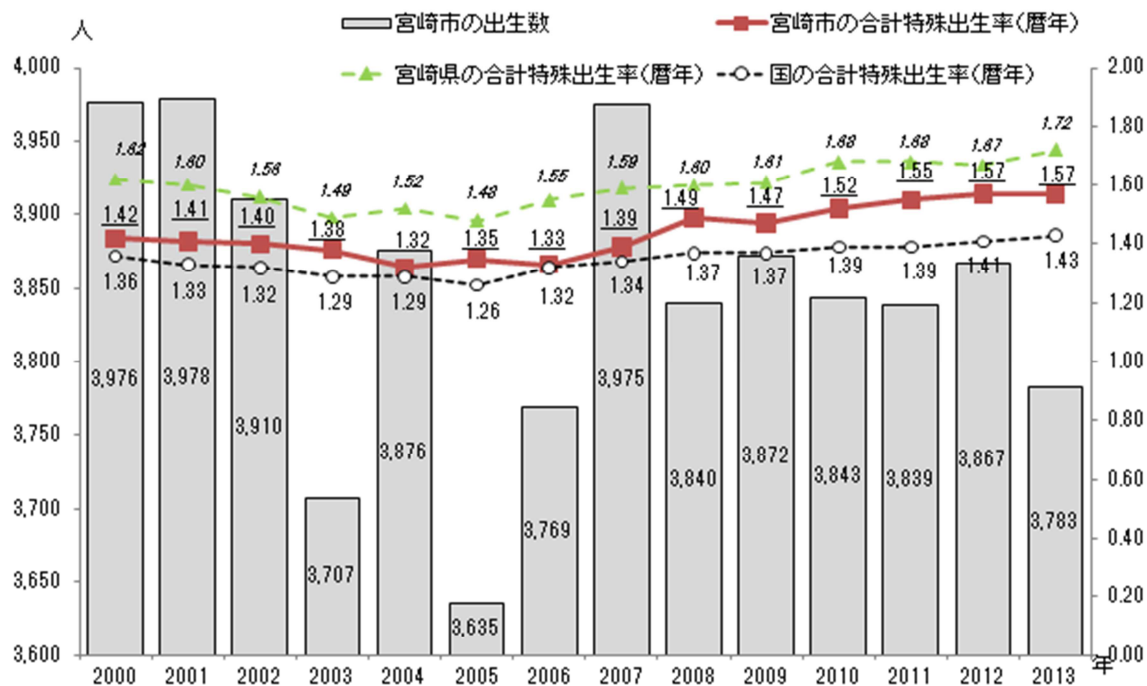


資料) 宮崎県「宮崎県の推計人口と世帯数（年報）」、宮崎市「住民基本台帳データ」をもとに作成

本市の合計特殊出生率と出生数を見ると、合計特殊出生率は全国に比べて高いが、県内では低い状況となっている。【図 5】

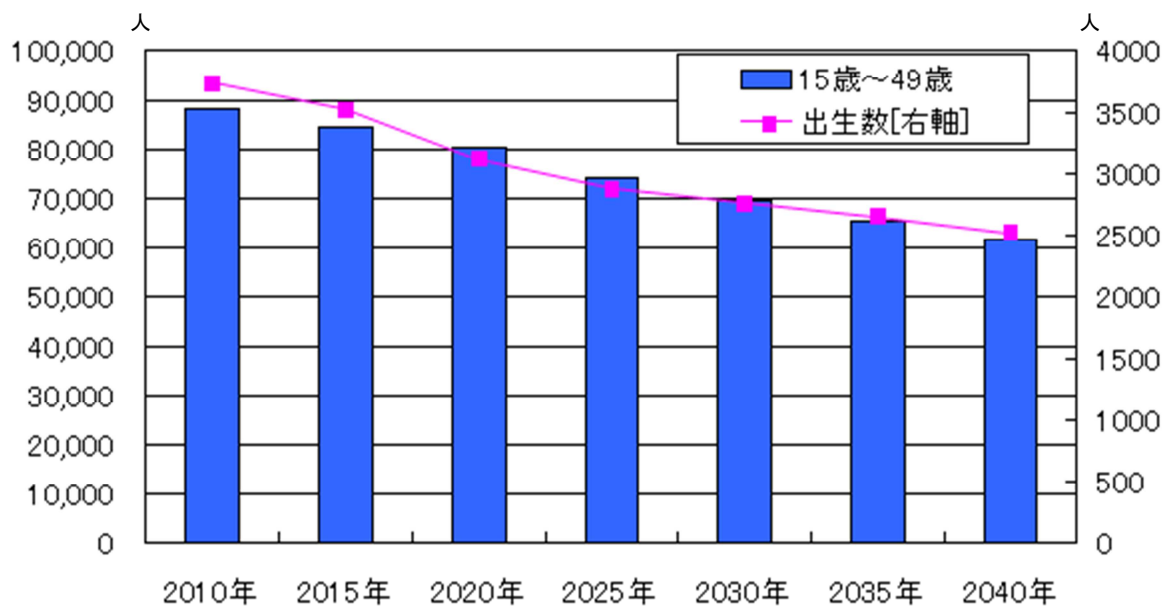
出生数については、15 歳から 49 歳までの女性人口が減少していくこと、未婚率や平均初婚年齢の上昇などにより、減少することが予想される。【図 6・図 7・図 8】

図 5 合計特殊出生率と出生数の推移 (注)合併前の数値は旧宮崎市の数値を使用



資料) 厚生労働省「人口動態調査」、厚生労働省「人口動態調査」をもとに作成

図 6 宮崎市の 15 歳から 49 歳の女性人口と出生数の推計



資料) 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」をもとに作成

図7 宮崎市の男女別未婚率の推移

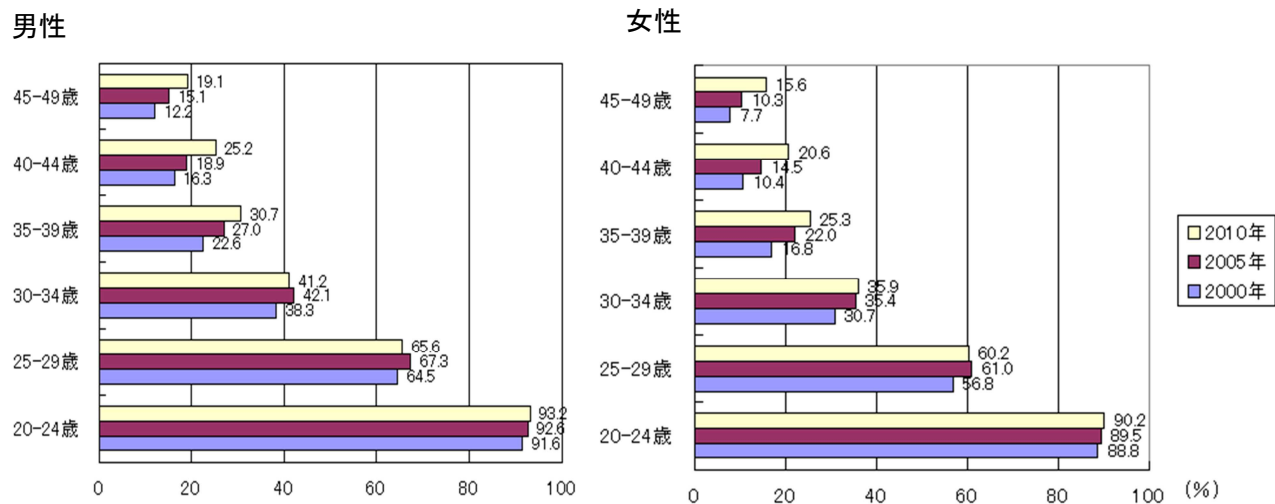
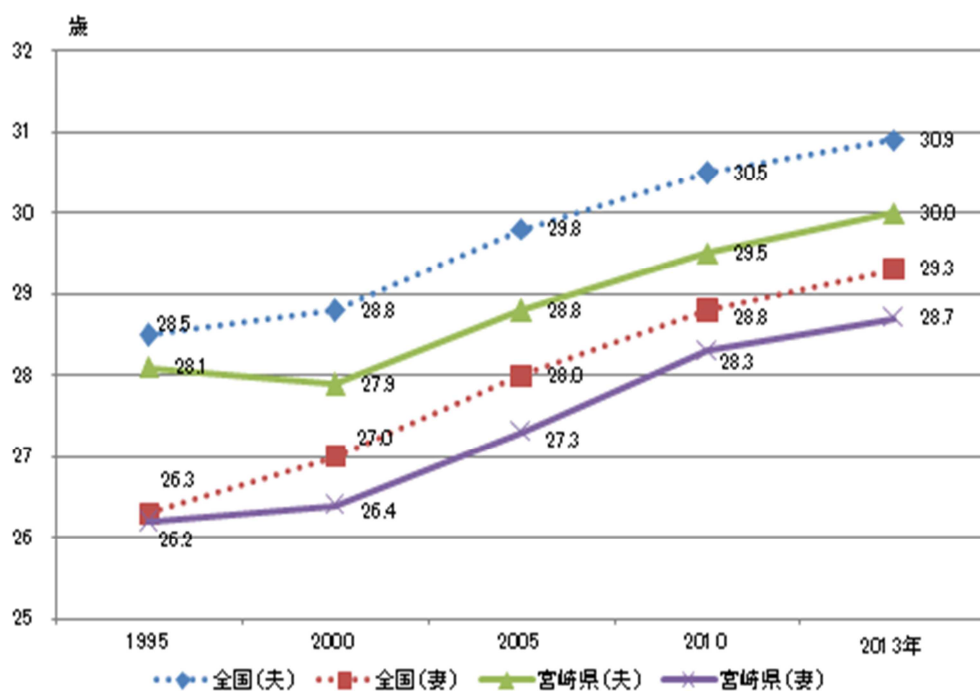


図8 初婚年齢の推移 (全国、宮崎県)

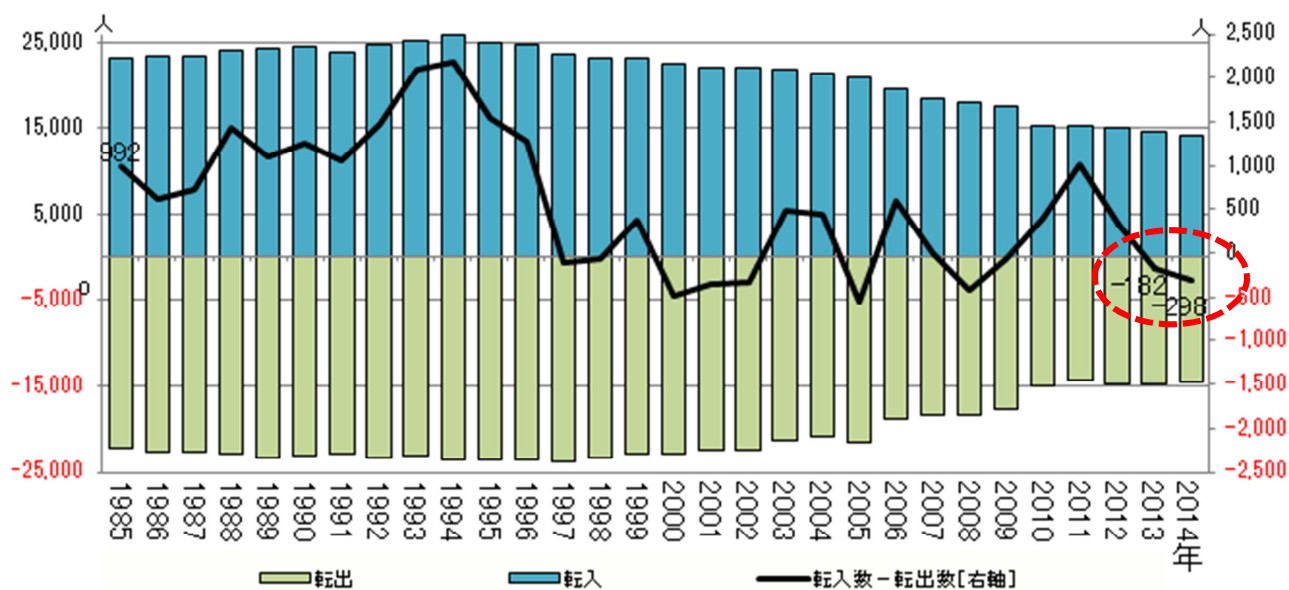


## (5) 宮崎市の社会動態の推移

社会動態は、平成8年（1996年）頃までプラス基調にあったが、平成12年（2000年）前後から転出者、転入者いずれも減少傾向にあり、社会減となる年が増えている。なお、平成25年（2013年）と平成26年（2014年）は、2年連続で社会減となっており、減少幅も大きくなっている。【図9】。

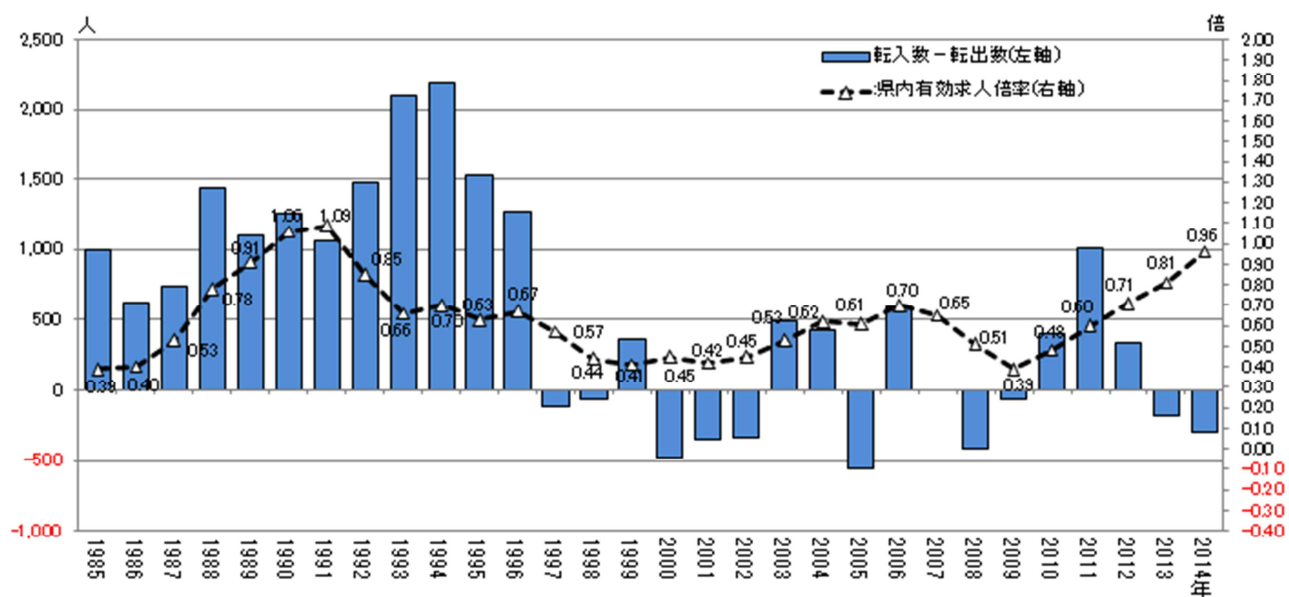
また、県内の有効求人倍率と本市の社会動態の推移に相関を見出すことは難しいが、近年は、有効求人倍率が上昇し、人口の社会減が進んでいるため、人口減少という構造的問題が、人手不足といった課題を生んでいる可能性がある。【図10】

図9 宮崎市の社会動態の推移



資料) 宮崎県「宮崎県の推計人口と世帯数（年報）」、宮崎市「住民基本台帳データ」をもとに作成

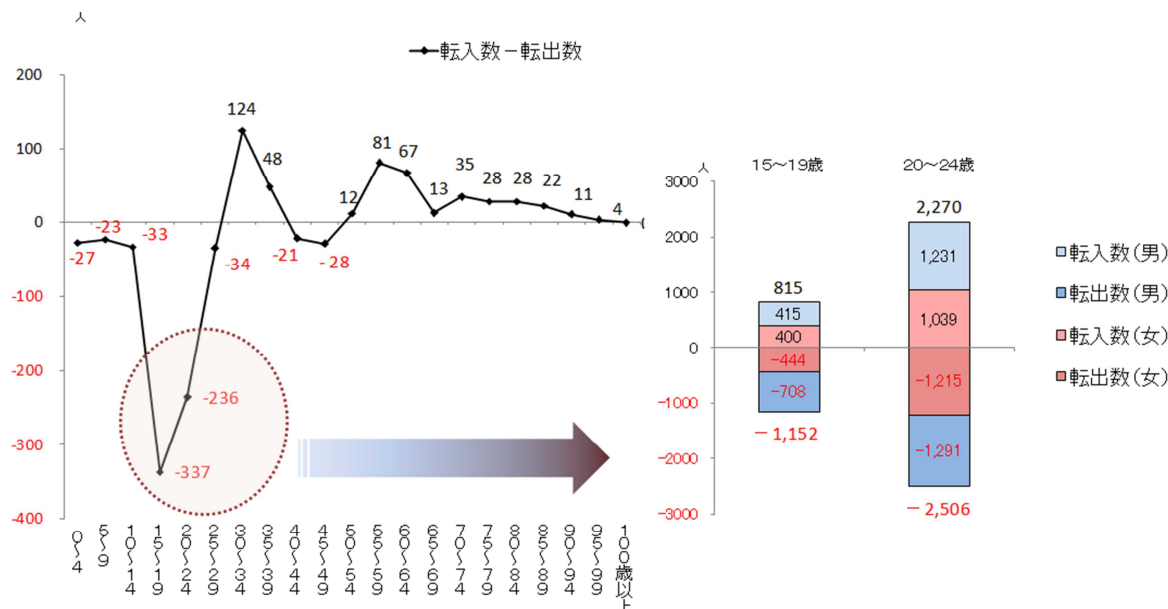
図10 宮崎市の純移動数（転入数－転出数）と有効求人倍率の推移



資料) 宮崎県「宮崎県の推計人口と世帯数（年報）」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、宮崎市「住民基本台帳データ」をもとに作成

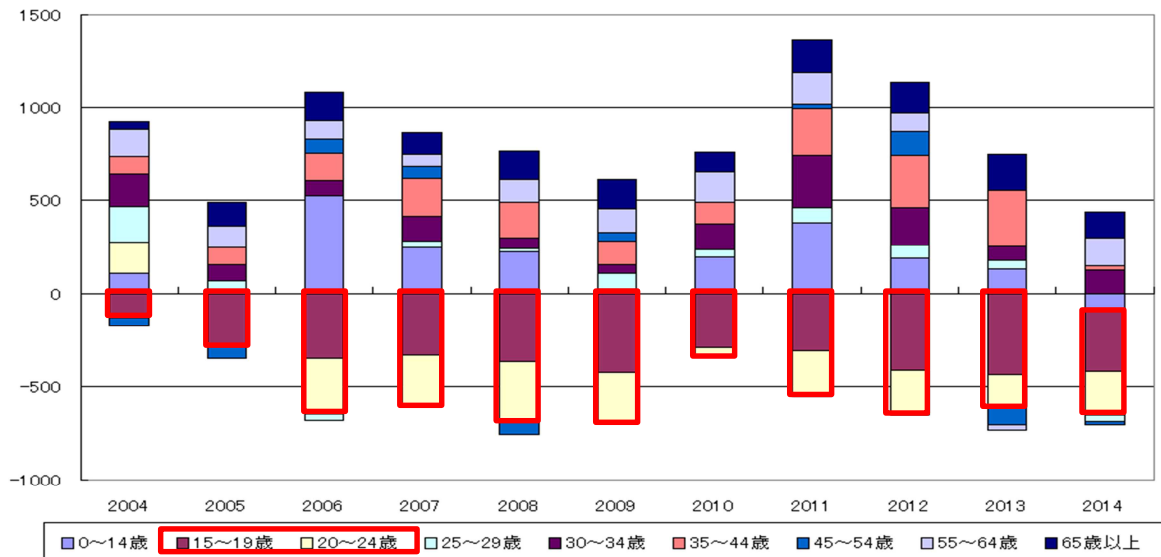
本市では、進学や就職の時期に当たる15歳から24歳までの年齢層における転出超過が顕著となっており、転出超過の数は、15歳から19歳では男性、20歳から24歳では女性が多くなっている。【図11・図12】

図11 宮崎市の年齢（5歳階級）別の純移動数（転入数－転出数）及び15歳から24歳までの社会動態の状況（平成26年（2014年））



資料) 宮崎市「住民基本台帳データ」をもとに作成

図12 宮崎市の年齢（5歳階級）別の純移動数（転入数－転出数）及び15歳から24歳までの社会動態の推移



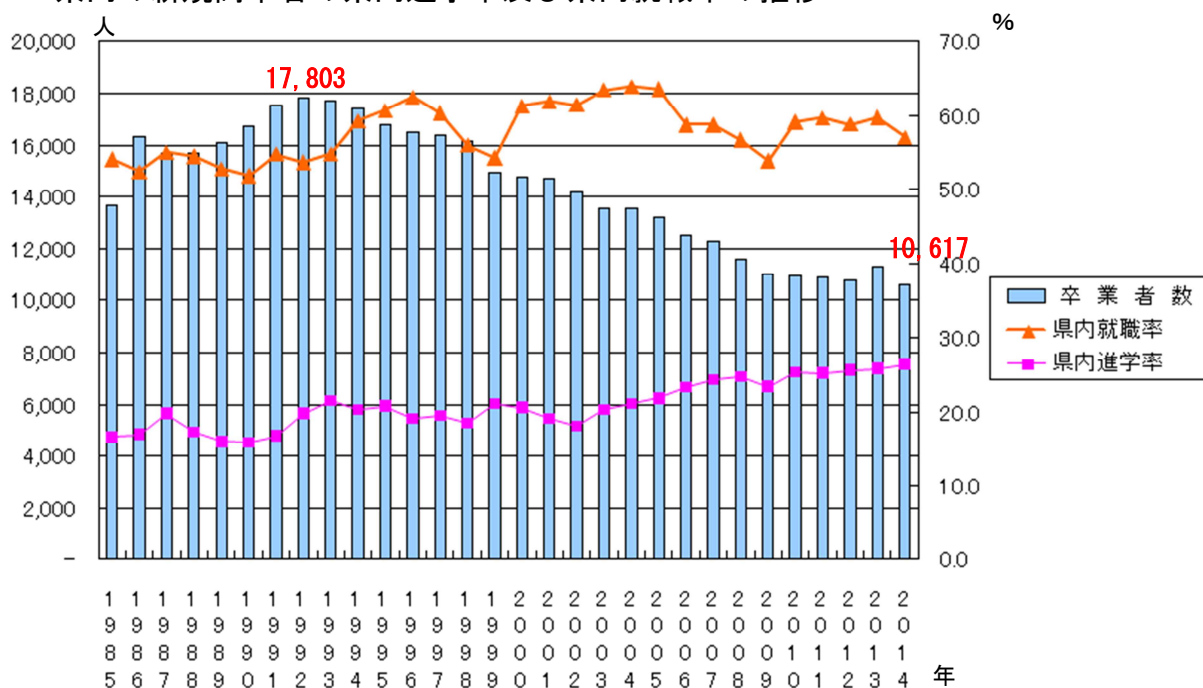
| 年齢    | 区分 | 2004  | 2005   | 2006   | 2007   | 2008   | 2009   | 2010   | 2011   | 2012   | 2013   | 2014   |
|-------|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 15～19 | 男  | 転入    | 529    | 499    | 488    | 539    | 477    | 430    | 533    | 485    | 443    | 459    |
|       |    | 転出    | -650   | -766   | -733   | -799   | -745   | -732   | -782   | -746   | -711   | -765   |
|       | 女  | 転入    | 540    | 507    | 434    | 520    | 438    | 410    | 453    | 444    | 384    | 391    |
|       |    | 転出    | -547   | -523   | -537   | -592   | -535   | -534   | -495   | -491   | -530   | -519   |
|       | 男  | 転入－転出 | -121   | -267   | -245   | -260   | -268   | -302   | -249   | -261   | -268   | -306   |
|       |    | 転入－転出 | -7     | -16    | -103   | -72    | -97    | -124   | -42    | -47    | -146   | -128   |
| 20～24 | 男  | 転入    | 1,344  | 1,395  | 1,132  | 1,355  | 1,299  | 1,223  | 1,238  | 1,150  | 1,206  | 1,269  |
|       |    | 転出    | -1,257 | -1,373 | -1,302 | -1,501 | -1,425 | -1,422 | -1,188 | -1,275 | -1,265 | -1,292 |
|       | 女  | 転入    | 1,466  | 1,517  | 1,168  | 1,344  | 1,241  | 1,236  | 1,142  | 1,121  | 1,017  | 1,052  |
|       |    | 転出    | -1,385 | -1,535 | -1,298 | -1,465 | -1,429 | -1,312 | -1,234 | -1,239 | -1,201 | -1,212 |
|       | 男  | 転入－転出 | 87     | 22     | -170   | -146   | -126   | -199   | 50     | -125   | -59    | -23    |
|       |    | 転入－転出 | 81     | -18    | -130   | -121   | -188   | -76    | -92    | -118   | -184   | -160   |

資料) 宮崎市「住民基本台帳データ」をもとに作成

県内の新規高卒者は、減少が続いており、平成 26 年 3 月（2014 年）は 10,617 人であるが、平成 4 年 3 月（1992 年）と比較すると、7,186 人少なくなっている。なお、県内の大学等への進学率は、増加傾向となっているが、県内の就職率は減少傾向にある。【図 1 3】

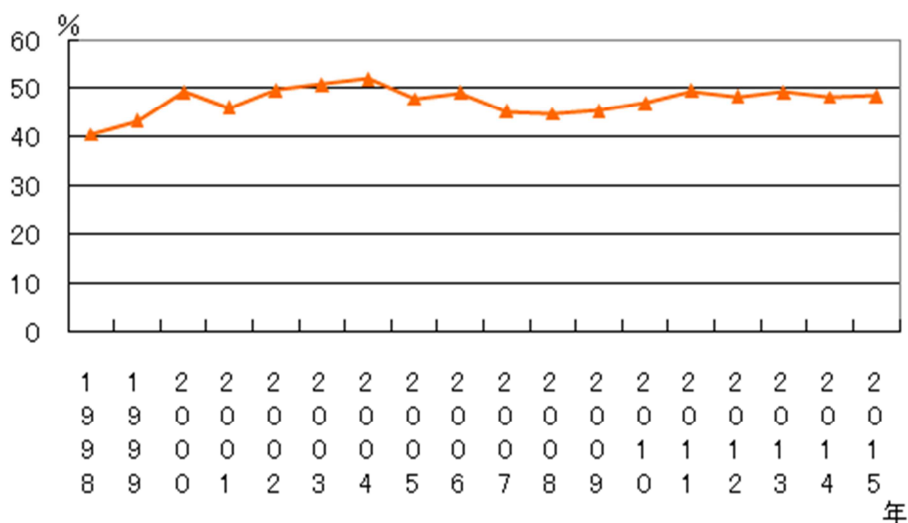
また、平成 26 年 3 月（2014 年）における県内の新規高卒者の県内就職率は 57.1% にとどまっており、全国平均の 82.1% を 25 ポイント下回っている。なお、県内の新規大卒者等における県内の就職内定率は、平成 10 年（1998 年）以降の大半の年で 50% を下回っている。【図 1 4】

図 1 3 県内の新規高卒者の県内進学率及び県内就職率の推移



資料) 平成 26 年度学校基本調査 (宮崎県公表資料) より作成

図 1 4 県内大学等の新卒者の就職内定者のうち県内就職内定率の推移【大学・短大・高専】



資料) 宮崎労働局公表資料より作成

都道府県別の転出の状況を見ると、福岡県、東京都の順で多くなっており、上位5県では鹿児島県を除いて転出超過となっている。【表2】

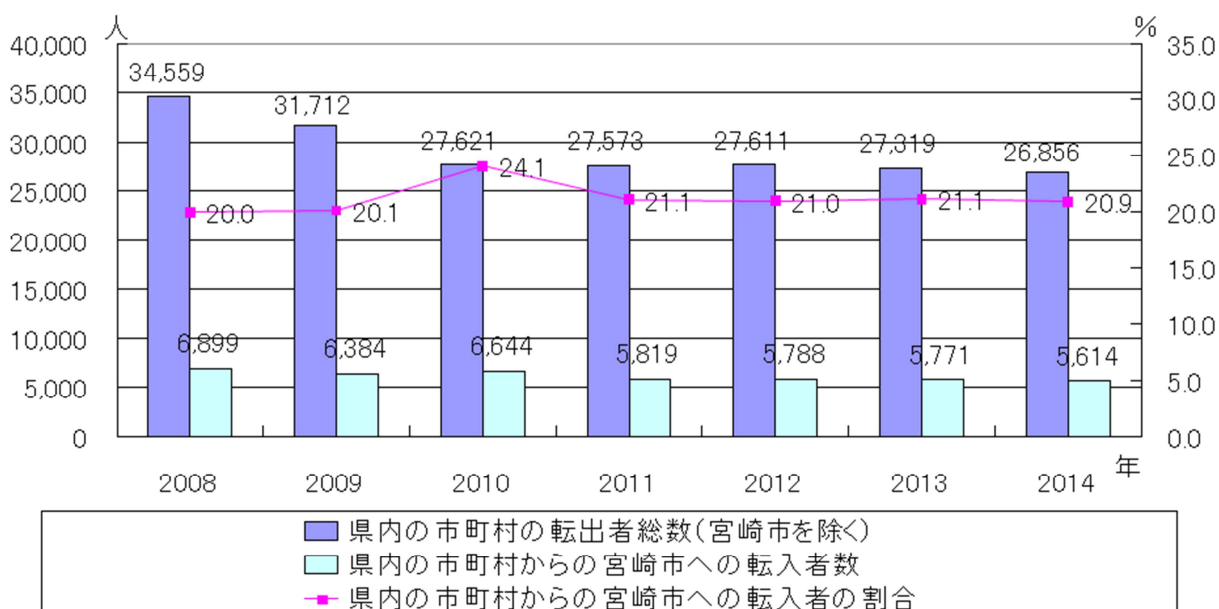
一方で、県内を見ると、転入超過の状況となっており、県内移動者に占める本市への転入者の割合は、横ばいで推移しているが、転入者数は減少しており、今後も、県内市町村の人口減少の進展により、同様の傾向が続くことが考えられる。なお、県内の市町村から本市への人口移動は、15歳から24歳までの年齢層が、大きく減少しているため、人口減少を抑制するダム機能の強化が求められる。【表2・図15・図16】

表2 宮崎市の都道府県別の社会動態の状況（転出者数上位5県）（平成26年（2014年））

| 単位: 人  |        |        |       |
|--------|--------|--------|-------|
| 都道府県名  | 転出     | 転入     | 増減    |
| 1 福岡県  | 1,950  | 1,468  | -482  |
| 2 東京都  | 1,257  | 831    | -426  |
| 3 鹿児島県 | 1,008  | 1,097  | 89    |
| 4 熊本県  | 638    | 547    | -91   |
| 5 神奈川県 | 552    | 370    | -182  |
| 参考 県内  | 4,376  | 5,572  | 1,196 |
| 参考 国外  | 508    | 720    | 212   |
| 合計     | 14,510 | 14,212 | -298  |

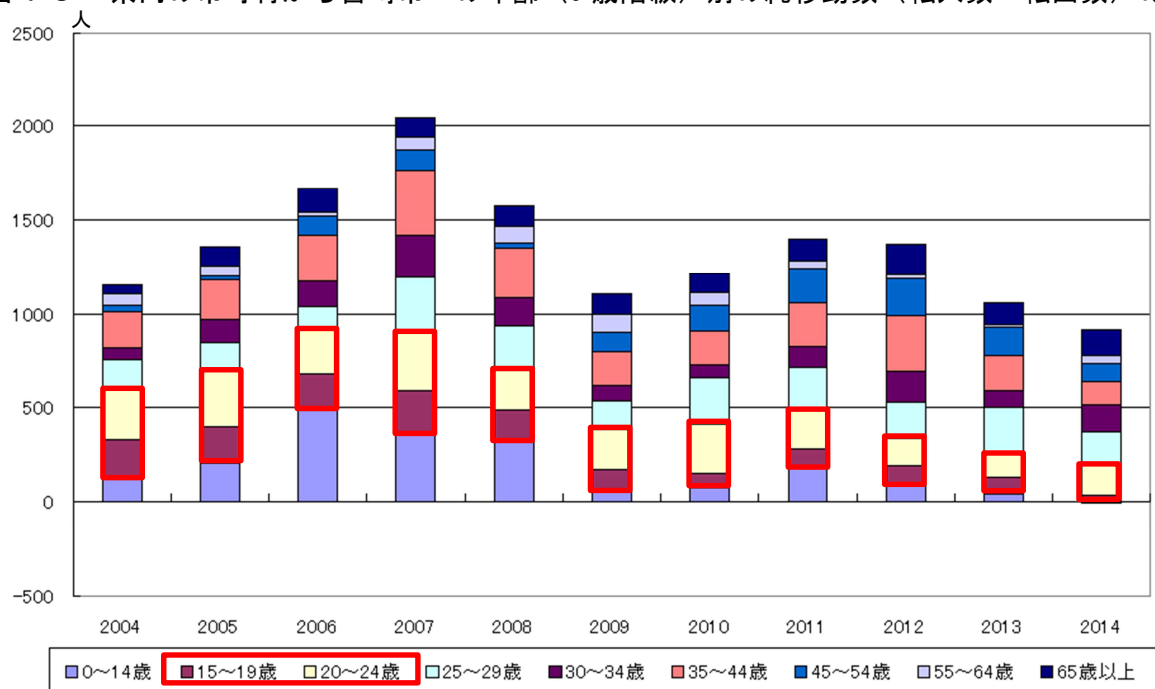
資料) 宮崎市「住民基本台帳データ（平成26年（2014年）1月～12月）」をもとに作成

図15 県内市町村から宮崎市への転入の推移



資料) 宮崎県「宮崎県の推計人口と世帯数（各年10月1日～9月30日）」をもとに作成

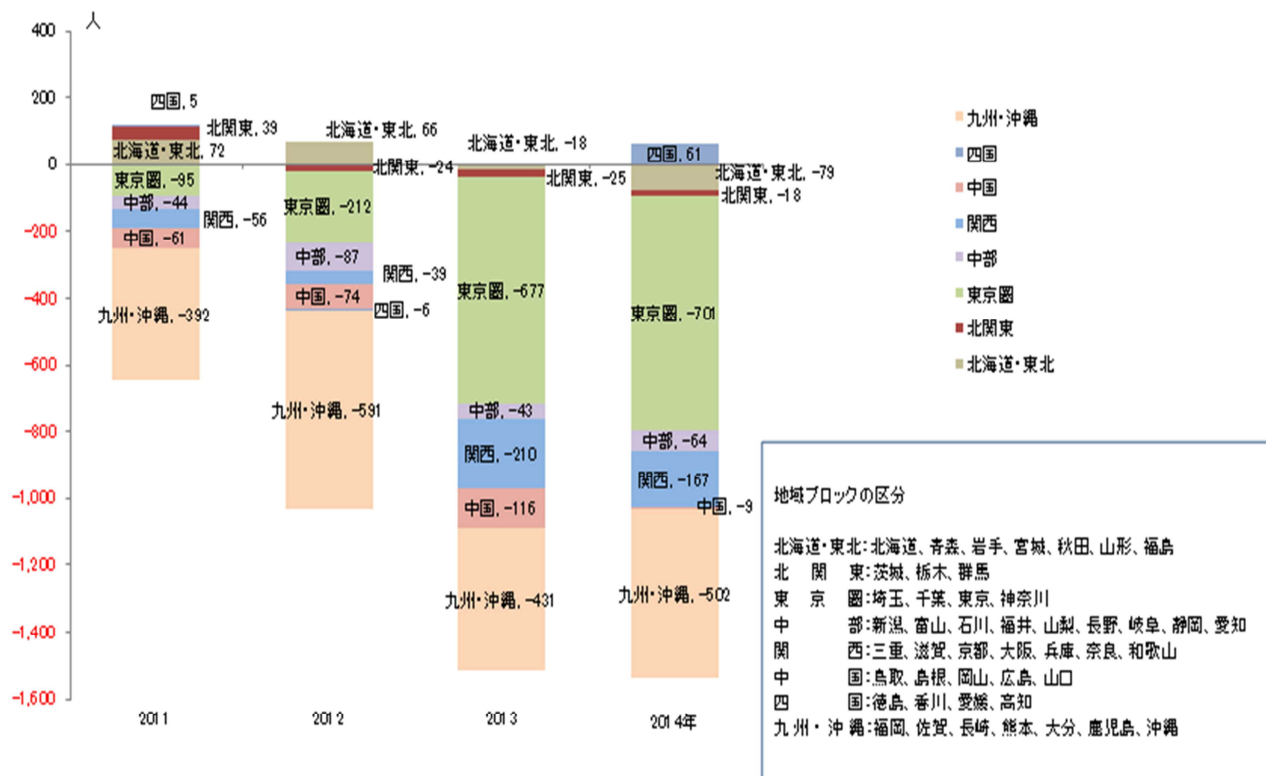
図 1 6 県内の市町村から宮崎市への年齢（5 歳階級）別の純移動数（転入数－転出数）の推移



資料) 宮崎市「住民基本台帳データ」をもとに作成

本市では、近年、人口の社会減が続いているが、県内市町村からの転入や、県内市町村への転出に係る人口移動を除いた地域ブロック別の社会動態の状況を見ると、東京圏の転出超過が顕著となっており、九州・沖縄の転出超過も大きくなっている。【図 1 7】

図 1 7 県内市町村間の人口移動を除いた地域ブロック別の純移動数（転入者－転出者）の推移



資料) 宮崎市「住民基本台帳データ」をもとに作成

## 2 国及び県等の将来推計人口

### (1) 国立社会保障・人口問題研究所による本市の将来人口推計

本市の平成 22 年（2010 年）における総人口は、400,583 人であるが、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の将来人口推計では、平成 42 年（2030 年）に 379,859 人、平成 52 年（2040 年）に 355,433 人となり、国が社人研の推計をもとに延長した推計では、平成 72 年（2060 年）に 292,807 人に減少するとされている。【表 3】

年齢（3 区分）別で見ると、生産年齢人口が大きく減少することが予想されており、「働き手の不足」の顕在化が懸念されるとともに、老年人口は、平成 52 年（2040 年）をピークに減少するため、人口減少が加速していくことが予想されている。

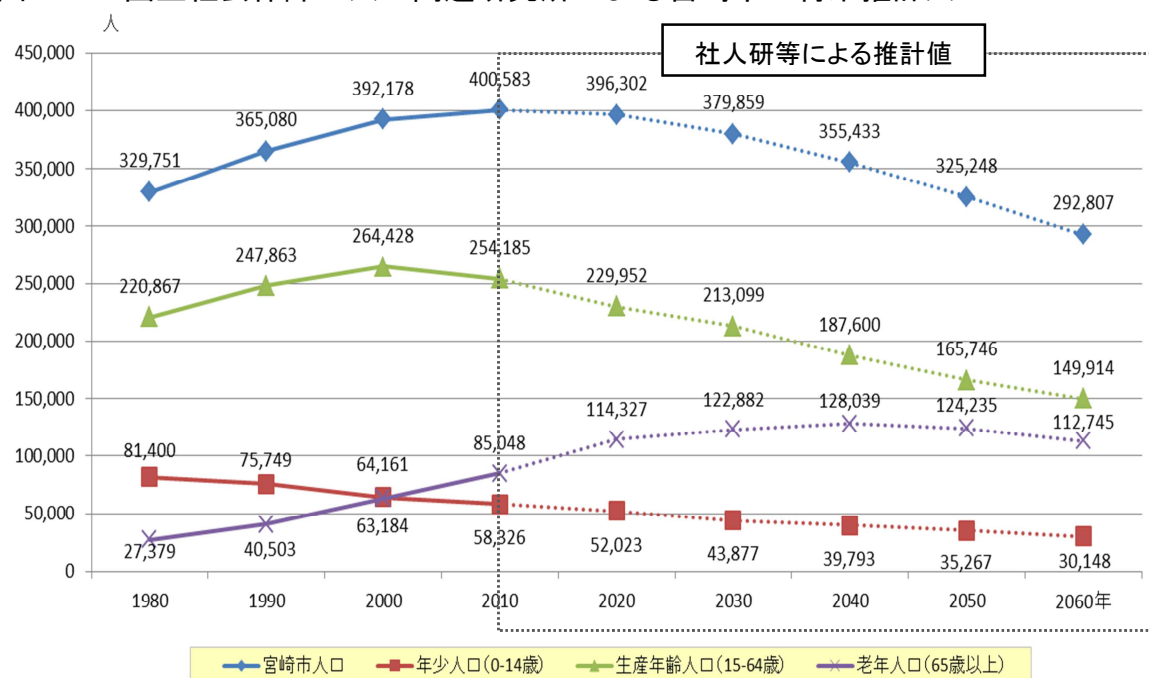
また、平成 72 年（2060 年）の人口割合予測では、老年人口が 38.5%、生産年齢人口が 51.2%となっており、これは 65 歳以上の高齢者 1 人を 1.3 人で支える計算になる。【図 18】

表 3 国立社会保障・人口問題研究所による宮崎市の将来推計人口

単位:人、%

|            | 国勢調査実数  |         |         |         | 社人研 推計  |         |         | 社人研ベース推計 |         |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|
|            | 1980    | 1990    | 2000    | 2010    | 2020    | 2030    | 2040    | 2050     | 2060    |
| 総人口        | 329,751 | 365,080 | 392,178 | 400,583 | 396,302 | 379,859 | 355,433 | 325,248  | 292,807 |
| 0-14歳人口    | 81,400  | 75,749  | 64,161  | 58,326  | 52,023  | 43,877  | 39,793  | 35,267   | 30,148  |
| 15-64歳人口   | 220,867 | 247,863 | 264,428 | 254,185 | 229,952 | 213,099 | 187,600 | 165,746  | 149,914 |
| 65歳以上人口    | 27,379  | 40,503  | 63,184  | 85,048  | 114,327 | 122,882 | 128,039 | 124,235  | 112,745 |
| 0-14歳人口割合  | 24.7%   | 20.7%   | 16.4%   | 14.6%   | 13.1%   | 11.6%   | 11.2%   | 10.8%    | 10.3%   |
| 15-64歳人口割合 | 67.0%   | 67.9%   | 67.4%   | 63.5%   | 58.0%   | 56.1%   | 52.8%   | 51.0%    | 51.2%   |
| 65歳以上人口割合  | 8.3%    | 11.1%   | 16.1%   | 21.2%   | 28.8%   | 32.3%   | 36.0%   | 38.2%    | 38.5%   |

図 18 国立社会保障・人口問題研究所による宮崎市の将来推計人口



## (2) 国及び県等における条件の設定

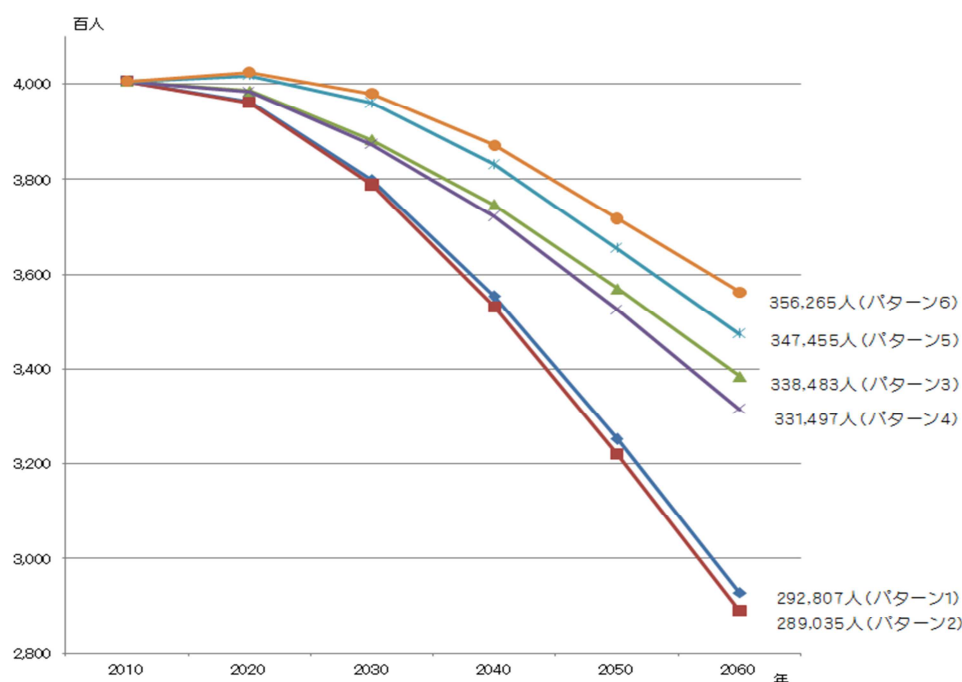
- パターン1 国立社会保障・人口問題研究所の推計を平成 72 年（2060 年）まで延長したもの
- パターン2 日本創成会議の推計を平成 72 年（2060 年）まで延長したもの
- パターン3 国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースに、合計特殊出生率が平成 32 年（2020 年）に 1.6、平成 42 年（2030 年）に 1.8、平成 52 年（2040 年）に 2.07 を達成する国のパターンを想定したもの
- パターン4 日本創成会議の推計をベースに、合計特殊出生率が平成 32 年（2020 年）に 1.6、平成 42 年（2030 年）に 1.8、平成 52 年（2040 年）に 2.07 を達成する国のパターンを想定したもの
- パターン5 日本創成会議の推計をベースに、合計特殊出生率が平成 32 年（2020 年）に 1.81、平成 42 年（2030 年）に 2.07 を達成する県のパターンを想定したもの
- パターン6 パターン 5 をベースに、29 歳以下の若年層の流出超過を平成 42 年（2030 年）までに 30%抑制する県のパターンを想定したもの

| 区分    | 合計特殊出生率     |              |              |              |              |              |              |              |              |              |              | 2060年<br>総人口(人) |
|-------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------------|
|       | 2010年       | 2015年        | 2020年        | 2025年        | 2030年        | 2035年        | 2040年        | 2045年        | 2050年        | 2055年        | 2060年        |                 |
| パターン1 | 1.53        | 1.50         | 1.47         | 1.44         | 1.44         | 1.44         | 1.45         | 1.45         | 1.45         | 1.45         | 1.45         | 292,807         |
| パターン2 | 1.53        | 1.50         | 1.47         | 1.44         | 1.44         | 1.44         | 1.45         | 1.47         | 1.50         | 1.53         | 1.52         | 289,035         |
| パターン3 | 1.53        | 1.57         | 1.60         | 1.70         | 1.80         | 1.94         | 2.07         | 2.07         | 2.07         | 2.07         | 2.07         | 338,483         |
| パターン4 | 1.53        | 1.57         | 1.60         | 1.70         | 1.80         | 1.94         | 2.07         | 2.07         | 2.07         | 2.07         | 2.07         | 331,497         |
| パターン5 | 1.53        | 1.68         | 1.81         | 1.94         | 2.07         | 2.07         | 2.07         | 2.07         | 2.07         | 2.07         | 2.07         | 347,455         |
| パターン6 | 1.53<br>(0) | 1.68<br>(10) | 1.81<br>(20) | 1.94<br>(25) | 2.07<br>(30) | 2.07<br>(30) | 2.07<br>(30) | 2.07<br>(30) | 2.07<br>(30) | 2.07<br>(30) | 2.07<br>(30) | 356,265         |

※パターン6の( )は29歳以下の流出超過抑制率

※ パターン 3 及びパターン 4 の平成 27 年（2015 年）、平成 37 年（2025 年）、平成 47 年（2035 年）の合計特殊出生率は、国の合計特殊出生率の設定をもとに、段階的に上昇するものとしている。なお、2010 年における数値は、平成 20 年（2008 年）から平成 24 年（2012 年）までの期間合計特殊出生率となっている。

図 19 国及び県の将来推計人口パターン

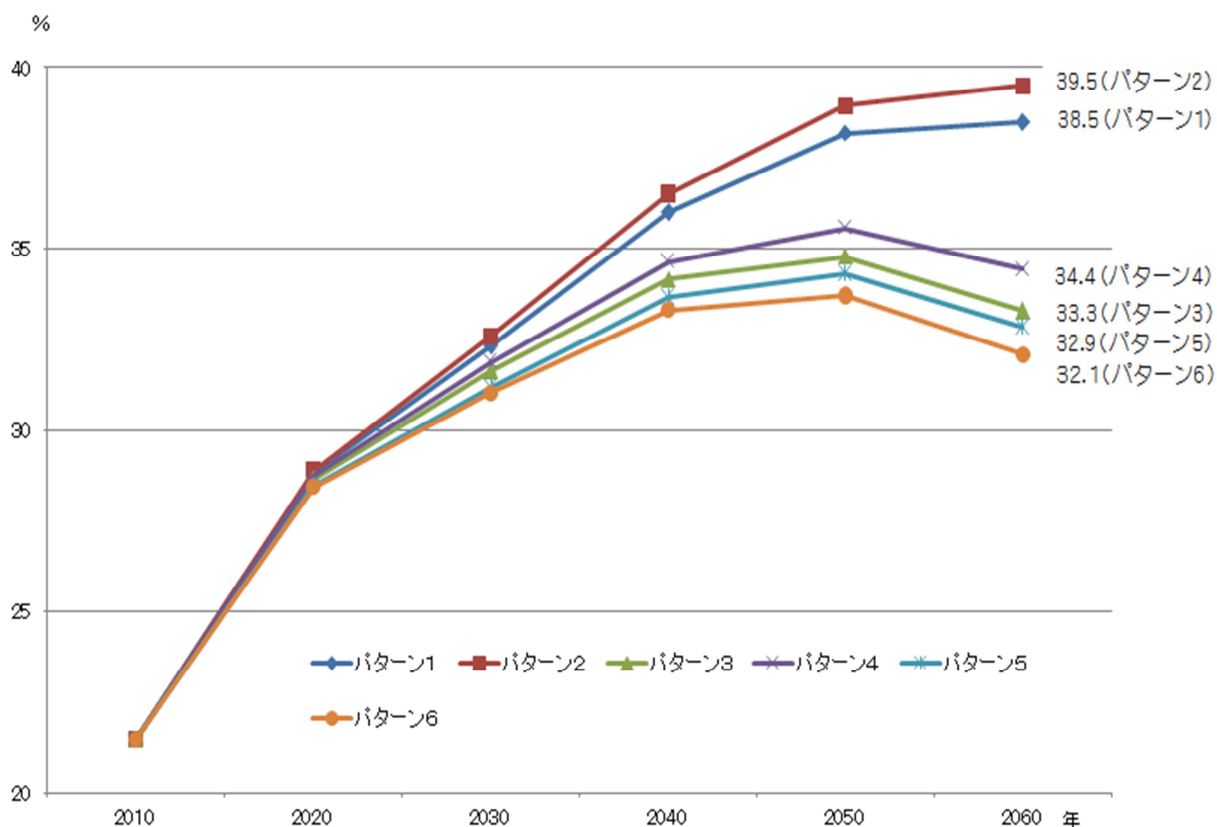


### (3) 国及び県等の条件の設定における背景

国や県が想定しているパターンについて、平成 72 年（2060 年）の総人口に占める 65 歳以上の割合は、最も人口減少が進むパターン 2 が 39.5%であり、最も人口減少の抑制が図られるパターン 6 が 32.1%となっている。

また、パターン 1 及びパターン 2 を除くモデルでは、出生率の改善、若年層の流出超過を抑制することによって、65 歳以上人口の割合が減少に転じており、社会の若返りが図られることが想定されている。【図 20】

図 20 国及び県の将来推計人口パターンにおける高齢化率の推移



### 3 宮崎市の将来推計人口の条件設定における基本的な考え方

本市の活力を維持し、地域経済の活性化を図っていくには、生産性や消費力を高めるとともに、若い世代の増加や定着を促進し、社会の若返りを図っていく必要がある。

そこで、本市では、「合計特殊出生率」と「若年層の転出抑制」に着目し、将来人口を推計するものとする。

#### (1) 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、県が平成 42 年（2030 年）、国が平成 52 年（2040 年）に 2.07 を達成するケースを想定しているが、本市の平成 22 年（2010 年）の平均合計特殊出生率が 1.53 であることを考慮すると、かなりのペースで上昇させていく必要があるため、平成 27 年（2015 年）における本市の合計特殊出生率の推計値は、実態と大きく乖離することが予想される。【表 4】

本市においても、国や県が設定した合計特殊出生率を踏まえ、実現に向けて取り組むべきとは考えるが、合計特殊出生率が個人の選択や所得等にも大きく影響されることを考慮すると、合計特殊出生率 2.07 を達成する時期は、県の平成 42 年（2030 年）や国の平成 52 年（2040 年）に限って置くのではなく、複数のケースを想定しておく必要がある。

表 4 合計特殊出生率 2.07 の達成年の違いによる将来推計人口

| 区分   | 合計特殊出生率 |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       | 2060年総人口(人) |         |
|------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|---------|
|      | 2010年   | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 | 社人研ベース      | 創成会議ベース |
| 2030 | 1.53    | 1.67  | 1.80  | 1.94  | 2.07  | 2.07  | 2.07  | 2.07  | 2.07  | 2.07  | 2.07  | 354,491     | 346,824 |
| 2040 | 1.53    | 1.62  | 1.71  | 1.80  | 1.89  | 1.98  | 2.07  | 2.07  | 2.07  | 2.07  | 2.07  | 345,445     | 338,164 |
| 2050 | 1.53    | 1.60  | 1.67  | 1.73  | 1.80  | 1.87  | 1.94  | 2.00  | 2.07  | 2.07  | 2.07  | 337,887     | 330,943 |
| 2060 | 1.53    | 1.58  | 1.64  | 1.69  | 1.75  | 1.80  | 1.85  | 1.91  | 1.96  | 2.02  | 2.07  | 331,527     | 324,804 |

※ 平成 27 年（2015 年）に想定される合計特殊出生率は、いずれのケースも高いが、近年の状況を考慮すると、平成 62 年（2050 年）、あるいは平成 72 年（2060 年）に 2.07 を達成する想定が実現可能性のある設定と考えられる。

## （２）若年層の転出の抑制

県は、若年層の流出を抑制するため、0 歳から 29 歳までの年齢層の流出超過（社会増減を考慮した人口移動）を平成 42 年（2030 年）までに 30%抑制するケースを設定しているが、一定の転入者がいる本市では、流出超過の抑制が、人口の増加には大きく寄与しないことから、人口減少が顕著となっている 15 歳から 19 歳、20 歳から 24 歳の年齢層について、地元への定着を図る取組を推進することで、これらの階層の「転出」を抑制するケースを設定する。

### ＜ 転出抑制率の設定 ＞

本市における転出者の推計に当たっては、15 歳から 19 歳、20 歳から 24 歳の各階層における過去 10 年間の転出率の平均値（15 歳～19 歳：男 7.3%・女 5.1%、20 歳～24 歳：男 15.3%・女 13.5%）を割り出し、各階層における将来推計人口に乗じて算定している。

転出抑制率は、段階的に地元進学や就職を促進することで、最終的には 30%にすることを想定し、条件に設定することになっているため、移動率が収束しないと見込んでいる日本創成会議の推計をベースに試算するものとする。【表 5】

表 5 転出抑制率 30%の達成年の違いによる転出抑制率の推移

| 転出抑制<br>30%達成年 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 2030年          | 0%    | 0%    | 10%   | 20%   | 30%   | 30%   | 30%   | 30%   | 30%   | 30%   | 30%   |
| 2040年          | 0%    | 0%    | 6%    | 12%   | 18%   | 24%   | 30%   | 30%   | 30%   | 30%   | 30%   |
| 2050年          | 0%    | 0%    | 4%    | 9%    | 13%   | 17%   | 21%   | 26%   | 30%   | 30%   | 30%   |
| 2060年          | 0%    | 0%    | 3%    | 7%    | 10%   | 13%   | 17%   | 20%   | 23%   | 27%   | 30%   |

※ 転出抑制率 30%を想定する平成 42 年（2030 年）、平成 52 年（2040 年）、平成 62 年（2050 年）、平成 72 年（2060 年）のいずれのケースにおいても、各年における引き上げ幅は大きくなっているが、年次的に 1 %程度の上昇で推移する平成 52 年（2040 年）、あるいは平成 62 年（2050 年）に転出抑制率 30%を達成する想定が実現可能性のある設定と考えられる。

### （３）将来推計人口

上記の考え方を踏まえ、合計特殊出生率及び転出抑制率を設定し、本市の将来人口を推計する。なお、平成 27 年（2015 年）の合計特殊出生率は、直近の数値である平成 25 年（2013 年）の 1.57 を採用する。

設定する条件として、合計特殊出生率 2.07 の達成年については、平成 62 年（2050 年）及び平成 72 年（2060 年）、また 15 歳から 24 歳までの年齢層の転出抑制率 30%の達成年については、平成 52 年（2040 年）及び平成 62 年（2050 年）を想定し、4 つのケースについて、平成 72 年（2060 年）における将来人口を推計している。【表 6】

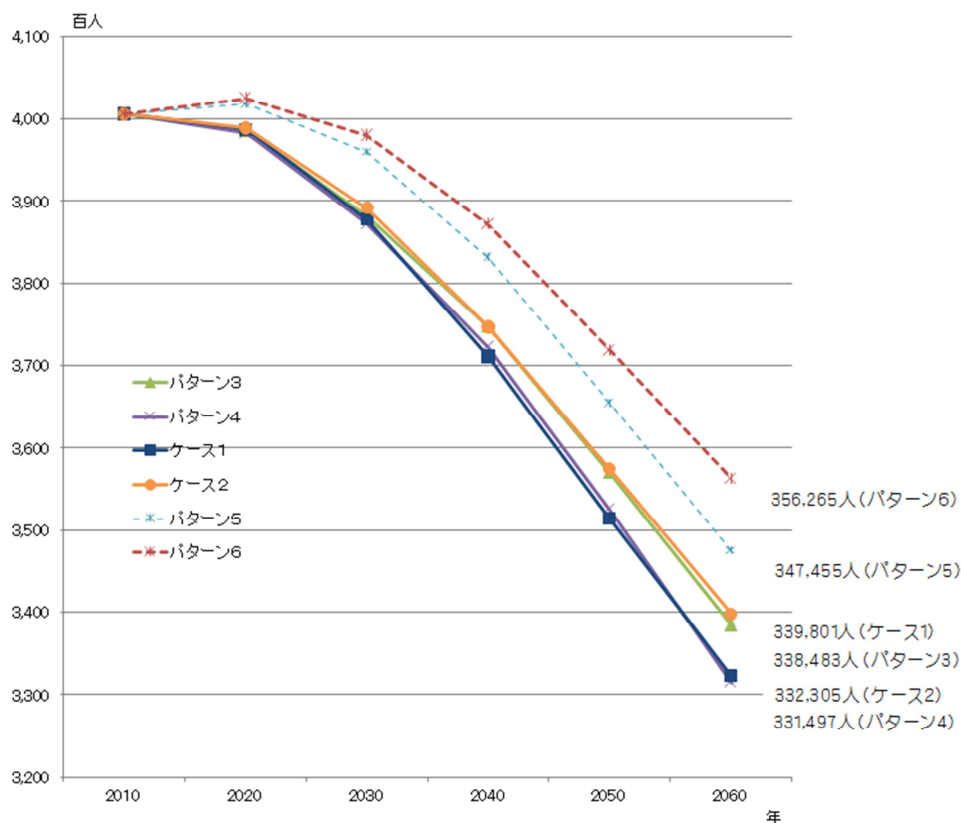
表 6 合計特殊出生率 2.07 及び転出抑制率 30%の達成を想定した将来推計人口（４ケース）

| 区分                                      | 合計特殊出生率     |              |              |              |              |              |              | 2060年<br>総人口(人) |
|-----------------------------------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------------|
|                                         | 2010年       | 2015年        | 2020年        | 2030年        | 2040年        | 2050年        | 2060年        |                 |
| パターン6                                   | 1.53<br>(0) | 1.68<br>(10) | 1.81<br>(20) | 2.07<br>(30) | 2.07<br>(30) | 2.07<br>(30) | 2.07<br>(30) | 356,265         |
| パターン5                                   | 1.53        | 1.68         | 1.81         | 2.07         | 2.07         | 2.07         | 2.07         | 347,455         |
| ① 合計特殊出生率2.07－2050年<br>転出抑制30%－2040年達成  | 1.53<br>0%  | 1.57<br>0%   | 1.64<br>6%   | 1.78<br>18%  | 1.93<br>30%  | 2.07<br>30%  | 2.07<br>30%  | 339,801         |
| パターン3                                   | 1.53        | 1.57         | 1.60         | 1.80         | 2.07         | 2.07         | 2.07         | 338,483         |
| ② 合計特殊出生率2.07－2050年<br>転出抑制30%－2050年達成  | 1.53<br>0%  | 1.57<br>0%   | 1.64<br>4%   | 1.78<br>13%  | 1.93<br>21%  | 2.07<br>30%  | 2.07<br>30%  | 337,967         |
| ③ 合計特殊出生率2.07－2060年<br>転出抑制率30%－2040年達成 | 1.53<br>0%  | 1.57<br>0%   | 1.62<br>6%   | 1.73<br>18%  | 1.85<br>30%  | 1.96<br>30%  | 2.07<br>30%  | 334,097         |
| ④ 合計特殊出生率2.07－2060年<br>転出抑制30%－2050年達成  | 1.53<br>0%  | 1.57<br>0%   | 1.62<br>4%   | 1.73<br>13%  | 1.85<br>21%  | 1.96<br>30%  | 2.07<br>30%  | 332,305         |
| パターン4                                   | 1.53        | 1.57         | 1.60         | 1.80         | 2.07         | 2.07         | 2.07         | 331,497         |
| パターン1                                   | 1.53        | 1.50         | 1.47         | 1.44         | 1.45         | 1.45         | 1.45         | 292,807         |
| パターン2                                   | 1.53        | 1.50         | 1.47         | 1.44         | 1.45         | 1.50         | 1.52         | 289,035         |

※ 本市が想定している①から④の４つのケースは、県が設定しているパターン5及びパターン6における平成 72 年（2060 年）の将来推計人口を上回ることにはできないが、ケースによっては、国が設定しているパターン3、あるいはパターン4における平成 72 年（2060 年）の将来推計人口を上回ることができる。

そこで、本市では、国のパターン3の平成 72 年（2060 年）における将来推計人口を上回る条件として、平成 62 年（2050 年）に合計特殊出生率 2.07、平成 52 年（2040 年）に 15 歳から 24 歳までの年齢層の転出抑制率 30%を達成するモデルをケース1に設定するとともに、国のパターン4の平成 72 年（2060 年）における将来推計人口を上回る条件として、平成 72 年（2060 年）に合計特殊出生率 2.07、平成 62 年（2050 年）に 15 歳から 24 歳までの年齢層の転出抑制率 30%を達成するモデルをケース2に設定し、これらのケースを検証する。【図 2 1】

図 2 1 宮崎市の将来推計人口のケースと国や県のパターンとの比較



- ① ケース 1 合計特殊出生率 2.07 — 平成 62 年 (2050 年) 達成  
15 歳～24 歳の転出抑制率 30% — 平成 52 年 (2040 年) 達成

(単位：人)

| 男女計    | 2010年   | 2015年   | 2020年   | 2025年   | 2030年   | 2035年   | 2040年   | 2045年   | 2050年   | 2055年   | 2060年   |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総人口    | 400,586 | 401,305 | 398,914 | 394,724 | 389,159 | 382,563 | 374,658 | 366,047 | 357,480 | 348,616 | 339,801 |
| 0～14歳  | 58,366  | 56,311  | 54,661  | 53,087  | 51,950  | 52,097  | 52,788  | 53,345  | 53,443  | 52,792  | 52,107  |
| 15～64歳 | 256,155 | 241,955 | 229,758 | 221,229 | 213,679 | 205,139 | 192,848 | 183,776 | 178,639 | 176,004 | 173,385 |
| 65歳以上  | 86,065  | 103,039 | 114,494 | 120,408 | 123,530 | 125,328 | 129,022 | 128,926 | 125,398 | 119,820 | 114,309 |

- 【 参考 】 パターン 3 社人研ベース：合計特殊出生率 2.07 — 平成 52 年 (2040 年) 達成

(単位：人)

| 区分     | 2010年   | 2015年   | 2020年   | 2025年   | 2030年   | 2035年   | 2040年   | 2045年   | 2050年   | 2055年   | 2060年   |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総人口    | 400,586 | 401,341 | 398,525 | 394,008 | 388,206 | 381,820 | 374,688 | 366,115 | 356,988 | 347,689 | 338,483 |
| 0～14歳  | 58,366  | 56,347  | 54,246  | 52,512  | 51,404  | 52,537  | 54,336  | 55,054  | 54,190  | 52,278  | 51,070  |
| 15～64歳 | 256,155 | 241,955 | 229,952 | 221,485 | 213,920 | 204,844 | 192,312 | 183,219 | 178,563 | 176,857 | 174,667 |
| 65歳以上  | 86,065  | 103,039 | 114,327 | 120,012 | 122,882 | 124,439 | 128,039 | 127,842 | 124,235 | 118,555 | 112,745 |

ケース 1 では、パターン 3 の平成 72 年 (2060 年) における総人口を上回ること  
はできるが、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口を上回ることとはできず、社会の若  
返りの観点からは、少し遅れが見られている。

しかしながら、ケース 1 では、15 歳から 24 歳までの年齢層の転出抑制を図ること  
で、パターン 3 の平成 72 年 (2060 年) における 0 歳から 14 歳までの年少人口を上  
回っており、社会の若返りが期待できる状況が生まれている。

② ケース 2 合計特殊出生率 2.07 — 平成 72 年（2060 年）達成

15 歳～24 歳の転出抑制率 30% — 平成 62 年（2050 年）達成 （単位：人）

| 男女計    | 2010年   | 2015年   | 2020年   | 2025年   | 2030年   | 2035年   | 2040年   | 2045年   | 2050年   | 2055年   | 2060年   |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総人口    | 400,586 | 401,305 | 398,670 | 394,013 | 387,752 | 380,207 | 371,102 | 361,248 | 351,403 | 341,660 | 332,305 |
| 0～14歳  | 58,366  | 56,311  | 54,485  | 52,571  | 50,927  | 50,548  | 50,661  | 50,610  | 50,109  | 49,463  | 49,301  |
| 15～64歳 | 256,155 | 241,955 | 229,691 | 221,034 | 213,294 | 204,331 | 191,419 | 181,713 | 175,896 | 172,378 | 168,740 |
| 65歳以上  | 86,065  | 103,039 | 114,494 | 120,408 | 123,530 | 125,328 | 129,022 | 128,926 | 125,398 | 119,820 | 114,264 |

【参考】 パターン 4 日本創成会議ベース：合計特殊出生率 2.07 — 平成 52 年（2040 年）達成 （単位：人）

| 区分     | 2010年   | 2015年   | 2020年   | 2025年   | 2030年   | 2035年   | 2040年   | 2045年   | 2050年   | 2055年   | 2060年   |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総人口    | 400,586 | 401,341 | 398,277 | 393,463 | 387,254 | 380,283 | 372,232 | 362,666 | 352,473 | 341,989 | 331,497 |
| 0～14歳  | 58,366  | 56,347  | 54,260  | 52,508  | 51,350  | 52,413  | 54,099  | 54,667  | 53,673  | 51,651  | 50,349  |
| 15～64歳 | 256,155 | 241,955 | 229,523 | 220,547 | 212,375 | 202,543 | 189,110 | 179,074 | 173,401 | 170,518 | 166,995 |
| 65歳以上  | 86,065  | 103,039 | 114,494 | 120,408 | 123,530 | 125,328 | 129,022 | 128,926 | 125,398 | 119,820 | 114,153 |

ケース 2 では、パターン 4 の平成 72 年（2060 年）の総人口、平成 72 年（2060 年）までの各年における 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口を一貫して上回ることができる。

しかしながら、ケース 2 では、合計特殊出生率 2.07 の達成がパターン 4 から 20 年遅れることで、0 歳から 14 歳までの年少人口には、差が生じている。

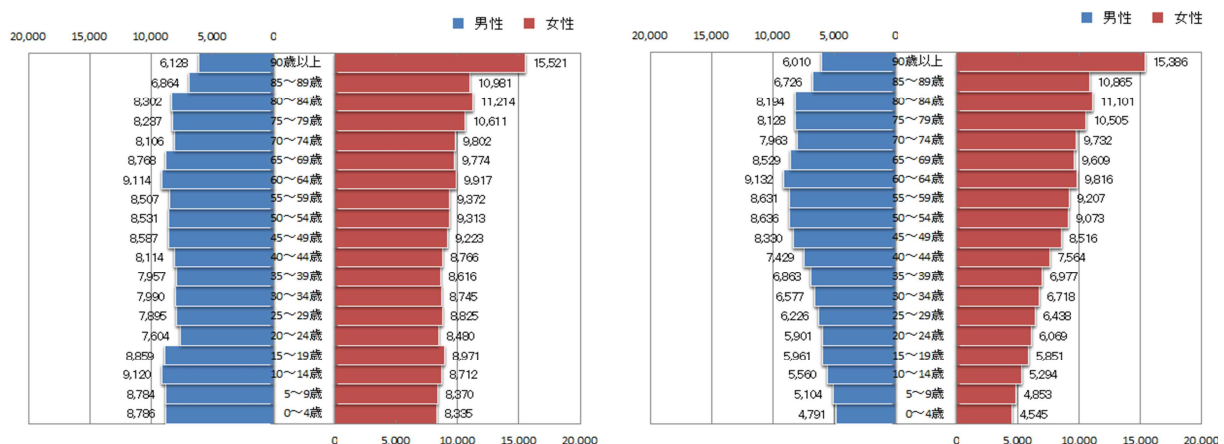
#### （4）宮崎市の将来推計人口モデルと将来展望

本市では、上記の検証を踏まえ、実現可能性のあるケースのうち、平成 72 年（2060 年）2060 年における総人口の推計が最も高いケース 1（日本創成会議の推計をベースに、合計特殊出生率 2.07 を平成 62 年（2050 年）に達成し、15 歳から 24 歳まで年齢層の転出抑制率 30% を平成 52 年（2040 年）に達成するパターン）を、将来推計人口モデルに設定する。

このモデルの実現により、国立社会保障・人口問題研究所の推計を平成 72 年（2060 年）まで延長した推計と比較して、早期に社会の若返りを図ることができる。【図 2 2】

そこで、本市では、将来にわたり、地域の活力を維持、向上していけるように、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえていく、そして若い世代の進学や就職を地元に向けていく、さらには大都市圏で活躍する高度人材の軸足を本市に移していくための取組を、地域の多様な主体と連携して推進していく。

図 2 2 宮崎市の将来推計人口モデルと国立社会保障・人口問題研究所の推計との比較



宮崎市の将来推計人口モデル（2060 年）

国立社会保障・人口問題研究所（2060 年）